



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月10日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL https://www.fsisb.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理・技術部門担当取締役 (氏名) 鈴木 久美 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2021年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,148	—	109	—	108	—	73	—
2020年12月期第1四半期	2,353	△19.0	239	△10.6	240	△10.2	172	△5.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期第1四半期	5.43		—					
2020年12月期第1四半期	12.75		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年6月24日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、前事業年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月間を対象期間としております。このため、当第1四半期(2021年1月1日から2021年3月31日まで)と、比較対象となる前第1四半期(2020年4月1日から2020年6月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,686	—	2,813	—	60.0	—
2020年12月期	4,749	—	2,760	—	58.1	—

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,813百万円 2020年12月期 2,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	3.00	—	1.50	4.50
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	—	240	—	240	—	166	—	12.30
通期	9,200	—	600	—	600	—	415	—	30.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前事業年度は、決算期の変更により、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	13,500,000株	2020年12月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	576株	2020年12月期	576株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	13,499,424株	2020年12月期 1 Q	13,499,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日が対象期間となっており、前年同一期間（2020年1月1日から2020年3月31日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2021年12月期第1四半期	2,148	109	108	73	5.43
前年同一期間	2,284	92	92	44	3.29
前年同一期間増減率	△6.0%	17.6%	17.2%	64.9%	64.9%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として経済活動が抑制され、厳しい状況で推移いたしました。同感染症のワクチン接種による感染者減少が期待されるものの、感染拡大ペースが再加速したことにより、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、同感染症の影響により経済活動が抑制されていることは少なからずマイナス影響を及ぼしておりますが、人材不足や働き方改革への取組み拡大、DX推進による業務の効率化などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。一方で、コロナ禍において売上高確保の動きにより異業種からの新規参入や、価格競争の激化などがあり、これらは当社にも少なからず影響を及ぼしております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、BPOサービス、コールセンターサービスともに官公庁系の事務処理業務や、ITヘルプデスク、マイナンバー関連業務が堅調に推移いたしました。しかしながら、コールセンターサービスにおいて官公庁系案件の一部終了があったことなどにより、全体では減収となりました。

利益につきましては、好採算となった案件が寄与し、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高21億48百万円（前年同一期間比6.0%減）、営業利益1億9百万円（前年同一期間比17.6%増）、経常利益1億8百万円（前年同一期間比17.2%増）、四半期純利益73百万円（前年同一期間比64.9%増）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前年同一期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,309	57.3	1,039	48.4	△20.6
②BPOサービス	974	42.7	1,108	51.6	13.7
合計	2,284	100.0	2,148	100.0	△6.0

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、ITヘルプデスクやマイナンバー関連業務が堅調に推移したものの、官公庁系案件の一部終了があり、10億39百万円（前年同一期間比20.6%減）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、官公庁のデータ入力業務や事務処理業務が伸長し、市区町村など地方自治体からの新規案件の積み上げもあり、11億8百万円（前年同一期間比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は46億86百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円の減少となりました。流動資産は35億36百万円となり、1億11百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億13百万円、受取手形の増加5百万円、売掛金の増加77百万円、未収入金の増加3百万円、仕掛品の減少27百万円、前払費用の減少25百万円によるものであります。固定資産は11億49百万円となり、49百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加29百万円、無形固定資産の減少3百万円、投資その他の資産の増加24百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は18億72百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円の減少となりました。流動負債は11億93百万円となり、86百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少81百万円、未払金の減少8百万円、未払費用の減少4百万円、未払法人税等の増加6百万円、未払消費税等の増加1億円、預り金の減少8百万円、賞与引当金の減少74百万円、役員賞与引当金の減少5百万円、受注損失引当金の減少10百万円によるものであります。固定負債は6億79百万円となり、28百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少24百万円、役員退職慰労引当金の減少5百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は28億13百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益による増加73百万円、配当金の支払いによる減少20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月8日発表の「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,419	1,959,873
受取手形	—	5,319
売掛金	1,355,907	1,433,231
未収入金	54,012	57,124
未収還付法人税等	3,034	3,034
仕掛品	28,610	925
貯蔵品	3,944	3,827
前払費用	96,945	71,506
その他	32,954	2,112
流動資産合計	3,648,828	3,536,955
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	565,560	590,341
その他(純額)	145,098	149,323
有形固定資産合計	710,658	739,665
無形固定資産	62,277	58,326
投資その他の資産	327,294	351,808
固定資産合計	1,100,231	1,149,800
資産合計	4,749,059	4,686,756

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,825	125,883
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	707	709
未払金	160,267	151,772
未払費用	467,818	463,355
未払法人税等	56,496	62,923
未払消費税等	52,556	153,493
前受金	715	—
預り金	80,762	72,470
賞与引当金	128,419	54,349
役員賞与引当金	8,718	3,337
受注損失引当金	14,930	4,465
資産除去債務	653	653
流動負債合計	1,279,807	1,193,350
固定負債		
長期借入金	275,080	250,096
リース債務	2,286	2,108
退職給付引当金	407,528	409,539
役員退職慰労引当金	17,495	11,707
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	708,412	679,473
負債合計	1,988,219	1,872,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	2,092,752	2,145,845
自己株式	△130	△130
株主資本合計	2,760,839	2,813,932
純資産合計	2,760,839	2,813,932
負債純資産合計	4,749,059	4,686,756

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	2,353,384	2,148,113
売上原価	1,775,758	1,710,906
売上総利益	577,625	437,207
販売費及び一般管理費	338,080	328,049
営業利益	239,545	109,158
営業外収益		
受取補償金	237	—
備品売却収入	869	—
受取利息	7	1
助成金収入	50	114
その他	18	6
営業外収益合計	1,182	122
営業外費用		
支払補償費	161	—
支払利息	8	277
その他	22	23
営業外費用合計	193	301
経常利益	240,535	108,979
特別損失		
感染症対策費	521	646
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	548	928
特別損失合計	1,102	1,575
税引前四半期純利益	239,432	107,404
法人税、住民税及び事業税	105,884	49,211
法人税等調整額	△38,585	△15,149
法人税等合計	67,299	34,061
四半期純利益	172,133	73,342

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。